

令和7年度 厚生環境委員会行政視察報告

～西尾市の未来を築くための3つの都市からの教訓～



期間：令和7年 10月15日(水)～10月17日(金)

・奈良県生駒市：「生駒市立病院について」



・京都府亀岡市：「プラスチックごみゼロ宣言について」



・大阪府堺市：「ダブルケア支援事業について」



【委員会構成メンバー】

委員長：福西あきひと 副委員長：中村なおゆき

委員：中村真一 前田修 松崎隆治 岩下一隆 細井まゆみ 大須賀竜也

3つの都市から得た「西尾市政への学び」



「公」の責任と「民」の経営力



公設民営方式による徹底した役割分担で、赤字構造ゼロと地域医療の充実を両立。西尾市民病院の持続可能な未来への新たな選択肢の一つ。



市民を動かす「本気度」と「仕掛け」



条例という「制度」と市民が「わくわく」する魅力的なアイデアという両輪で、世界に誇る環境先進都市を実現。ごみ問題解決の鍵は行政の覚悟にある。



「制度の狭間」に光を当てる



子育てと介護の「ダブルケア」という複合課題に特化した支援体制を構築。本市の重層的支援体制整備事業の成功への道筋を示す。

Case Study 1 **生駒市** 「公立病院の危機」から始まった挑戦

旧病院の閉院により、地域医療に深刻な空白が生まれていた。

- 前身の生駒総合病院が、施設の老朽化と収益構造の悪化を理由に閉院。
- 人口約 12 万人の都市で、二次救急、小児科、産科といった中核的医療機能が失われる事態に。
- 根本的な課題：市の説明者も言及した「現行の医療報酬制度のままでは、直営方式で黒字化するのには根本的に不可能」という構造的問題。

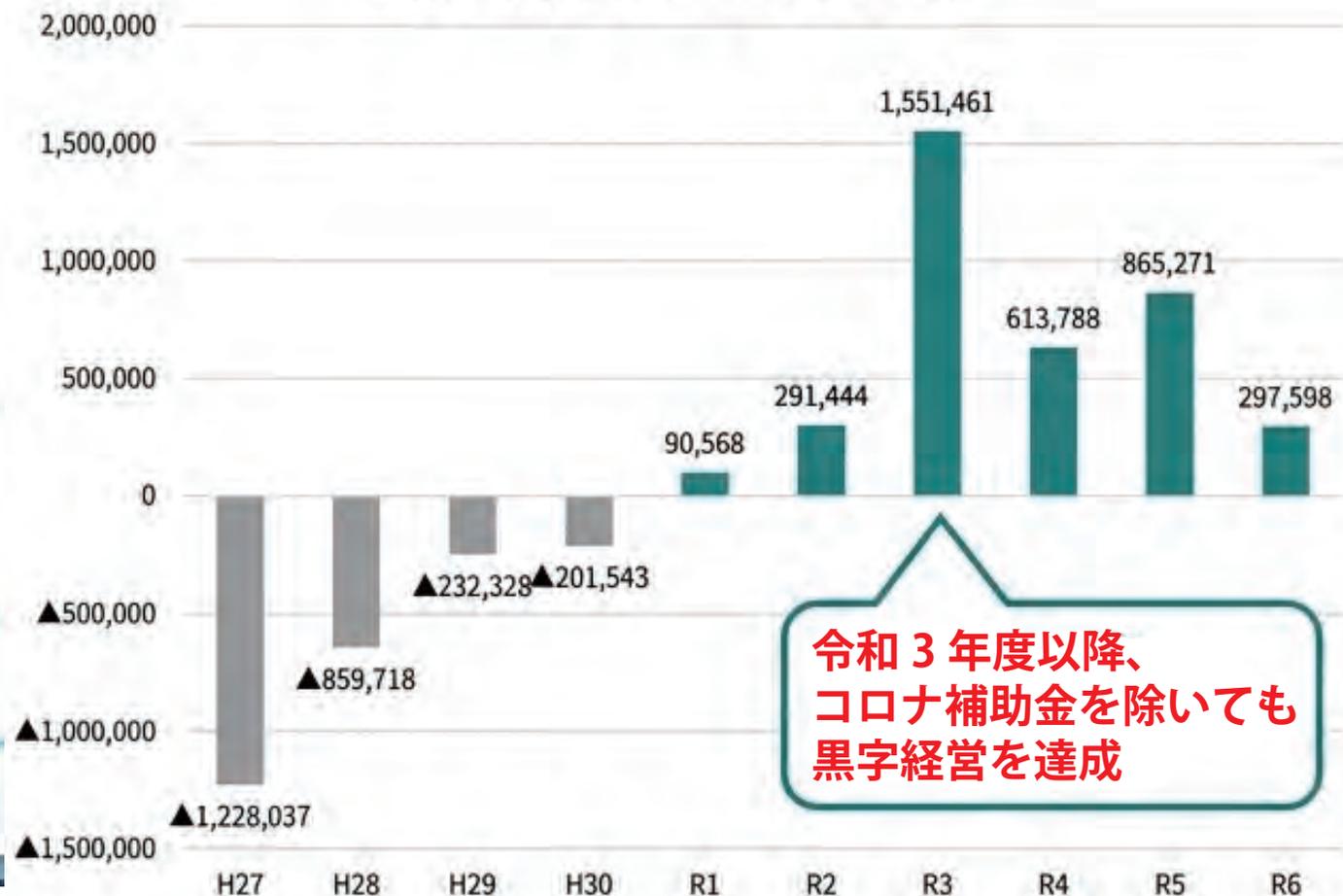


【V字回復の実現】 経営と地域医療二つの使命を両立

① 経営の健全化



当年度純利益の推移（単位：千円）

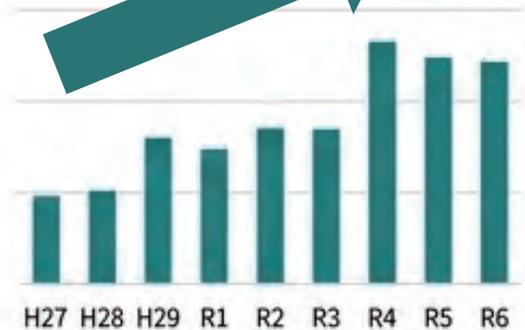


② 地域医療の充実



90.6%

救急応需率



240 件

分娩件数 / 年間



小児科常勤医師

5 名確保

民間ならではの経営効率性と、公立としての公益性を両立させる

「ダブルスタンダード」運営が成功の鍵

生駒市からの学び 「公」の責任と「民」の経営力



西尾市民病院の現状
実質的に26年連続の赤字決算。

VS



生駒市立病院の成果
赤字補填ゼロで安定経営と
地域医療貢献を両立。

現行の医療報酬制度のままでは、
直営方式で黒字化するのは根本的に不可能な時代になっている。
医師や職員、そして市民のために最良な選択をしなければいけない。

生駒市の事例は、職員の身分や退職金など西尾市とは異なる前提条件もある。しかし、経営責任を明確化し、市の財政負担を抑制しながら、市民の命を守るための未来に向けた制度設計として、真剣な検討を進めなければいけない段階にきている。



Case Study 2 **亀岡市** 船頭から始まった「プラごみゼロ」



観光資源である保津川の環境悪化という課題が、市全体を動かす大きなうねりの起点となった。

2004



発端 (The Origin)

保津川下りの船頭 2 名が自主的に始めた清掃活動。



拡大 (The Expansion)

NPO 法人の設立、市民活動の活発化、「海ごみサミット」の開催を経て、行政を巻き込むムーブメントへ発展。

2018



宣言 (The Declaration)

市長と市議会議長が連名で「**かめおかプラスチックごみゼロ宣言**」を発表。

条例と魅力的なアイデア：両輪でプラごみゼロを推進

①揺るぎない「制度」の力

亀岡市プラスチック製レジ袋
提供禁止に関する条例

成果



エコバッグ持参率：
53.8% → 98.2%



レジ袋削減枚数：

月あたり約63万枚



河川ごみに占めるレジ袋の割合が激減。

②わくわくするアイデア



パラライダーをアップ
サイクルしたお洒落な
「HOZU BAG」。



市内約 130 箇所に給水
スポットを設置し、
マイボトル利用を促進。



環境配慮型飲食店を認定し、
認定のサインで可視化。



ウォーキングとごみ拾いを
組み合わせた事業を展開。

亀岡市からの学び 市民を動かす本気度と仕掛け

プラスチックごみゼロ宣言は、多くの自治体でも取り入れているが、肝心なのは、市民全体で取り組む**本気の姿勢を、まず市が見せる**かどうかである。



1 覚悟を示す

市と議会が一体となり、明確で高い目標（宣言）を掲げる。



2 ルールを作る

実効性のある条例を制定し、市民・事業者の足並みを揃える。



3 代替案を用意する

禁止するだけでなく、より魅力的でポジティブな選択肢を提示する。



4 参加を促す

子どもから高齢者まで、誰もが楽しく参加できる多様な仕掛けを企画・実行する。

Case Study 3 **堺市** 見過ごされてきた「ダブルケア」

晩婚化・高齢化を背景に、**子育てと親の介護を同時に担う世帯**が増加。
制度の狭間に落ちる人々への支援が急務に。

■ダブルケアとは？

育児と介護が同時に発生し、時間的・経済的・精神的負担が一人に集中する状態。

■複合的な課題

介護離職、貧困、ジェンダー格差など、多様で複雑な課題が潜んでいる。

■堺市の推計

国のデータを基に、市内で約 1,700 世帯が直面していると推計。

■堺市の取り組み

全国で初めて、この問題に特化した専用相談窓口を設置。



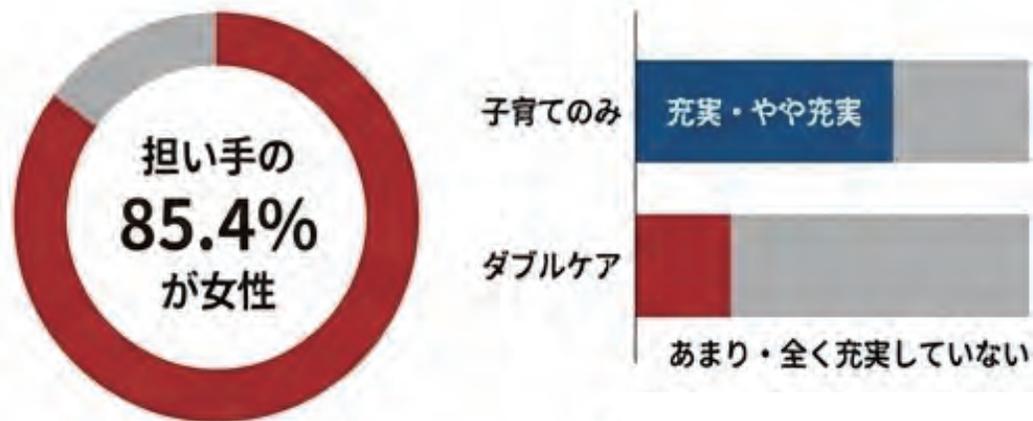
まず実態を知ることから。データに基づいた支援体制の構築。

STEP1 大規模アンケートの実施



STEP2 結果に基づく施策の展開

市内 **7,165** 世帯を対象に調査



ダブルケア世帯は、他の世帯に比べ
施策への充実感が低い。

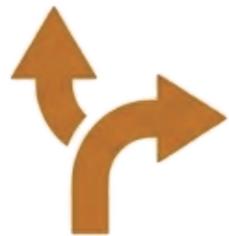


基幹型包括支援センターに
専用相談窓口を設置



保育所入所の加点や
特養ホーム入所基準の緩和
などを実施

堺市からの学び 制度の壁を越える具体的な支援策



各区の基幹型包括支援センターにダブルケア相談窓口を設置。
子育てと介護、両方の知識を持つ保健師等が対応し、縦割り行政の弊害をなくす。



保育所入所の
ハードルを低減

入所選考において、要介護
1以上の親族を介護している
場合に2点を加点。



特別養護老人ホーム
入所の基準を緩和

ダブルケアなど育児や就労で
介護が困難な世帯を、
入所の優先度判断で配慮。



ショートステイの
利用を拡充

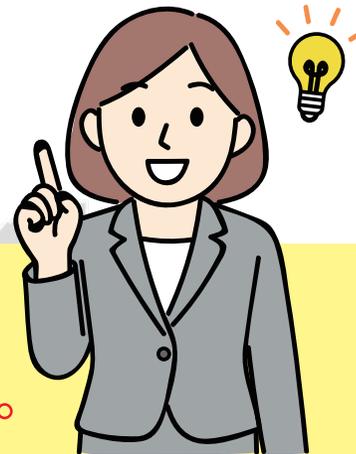
当事者の体調不良時などに、
要介護者を一時的に施設で
受け入れる短期入所を拡充。

成果



年間相談件数はコロナ禍を経て回復傾向にあり、令和5年度は136件。
相談者からは「窓口があると安心」「話を聞いてもらえただけで楽になった」との声が寄せられている。

Action 視察の学びを具体的な行動計画へ



これらの先進事例は、単なる成功談ではない。西尾市が直面する課題を乗り越え、持続可能な未来を築くための具体的な設計図である。

① 西尾市民病院について



指定管理者制度を「未来への選択肢」の一つとして研究を継続する。財務や人事への影響を含め、多角的に調査・分析する。

② 環境・市民協働について



条例の制定と併せて市民の当事者意識を醸成する「参加したくなる」プロジェクトの企画・実行を検討する。

③ 福祉・支援体制について



令和8年度開始の「重層的支援体制」において、堺市をモデルとしたデータに基づく課題把握と、分野横断型のワンストップ相談機能を実装する。